

令和 7 年度事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人あいである

事業実施の概要

本年度「実家便TM」事業は、6 月発送分として前年度からの継続支援 571 個に加え、新規として 230 個を発送した。「お金の管理に関するレクチャー」事業は、6 団体の募集を行ったところ 3 施設からの応募と追加レクチャー希望 2 施設があり、すべて対面でのレクチャーを実施した。これら支援事業の支えとなる経常収益は、受取寄付金 ¥ 22,599,788 をはじめとして、賛助会費 ¥ 630,000、助成金 ¥ 690,000、利息を含め、¥ 23,927,971 であった。実家便支援については、コメの価格高騰に加え他の食品でも価格上昇があり、品数を揃えることはできたが費用を抑えるための内容物の調整に苦慮した。在庫不足により支援が中断されていたパックご飯について数量は少ないものの再開を受けることができたのは、当支援への信頼も寄与してのことと考える。

支援施設からは、実家便支援を受けている施設退所者の生活は物価高騰の影響を強く受け大変苦しい状況にあるとの報告とともに、実家便支援への感謝と支援事業の継続を望む声が寄せられている。今後も物価高騰は避けられず、支援事業の安定運営を前提に社会情勢の変化を注視していく必要がある。

平成 28 年児童福祉法改正を受けた「新しい社会的養育ビジョン」で施設退所者へのアフターケアの強化が明示され、児童養護施設に自立支援担当職員の配置が進む中で、「実家便」は、各児童養護施設による自立支援プログラムのひとつとして活用しているとの報告が多く、継続的に新規支援申請が出されていることから支援事業として定着していると考えられる。また、「実家便」を利用した施設職員からの情報共有などによって新たな施設からの新規申請も出ており、引き続き支援の広がりがみられる。

「お金の管理」に関するレクチャーは、児童養護施設での生活の中では持ちにくい家計費、生活費を管理するという概念にゲームを通して触れることができるようにしている。ゲームの進行の仕方などを施設職員にレクチャーを行い、提供するツールを活用して各施設にて子どもたちとお金の管理について学ぶ機会を持ってもらうことを推奨している。レクチャーの意義や進行の仕方などを紹介する動画をレクチャー訪問の前に当該施設に配布し事前に見てもらうことを推奨し、レクチャーへの理解が深まるよう対応を取っている。マネークリップは、お金の管理を体験するツールであるとともに、座学ではないゲーム形式が子どもにも受け入れやすく、多様なレクチャーカードを用意したことで、社会生活の中で起こりうるトラブル例の説明や、社会生活で必要なコミュニケーションの仕方を学ぶツールにもなるとの評価を、レクチャー実施施設からの報告として受けている。施設退所後の生活やお金にまつわる注意事項など、施設職員から子どもに

伝えたいことは多くあるが、言葉では伝えきれないところを補完する役割も、マネークリップが持つことができる。また、施設職員自身への、お金の管理に関する意識付けにも一役買っている。施設を訪問してのレクチャーは地道な活動であるが、他の施設での事例の共有、施設での支援ニーズの把握にもつながることもあり、今後も同様の形式でレクチャーを行っていく。

おこづかいれんしゅうレクチャーの実施について、レクチャーで使用するツールを見てもらい施設職員へのヒアリングを行ったところ、レクチャーを受ける対象者によってニーズは異なるので、マネークリップ、おこづかいれんしゅう両方のレクチャーツールを一緒に提供して欲しいとの要望を受けた。レクチャーの対象者を年齢で区切るのではなく、施設退所後の就労や住まい、施設退所に向けたアルバイト代からの貯金、施設措置の中でのおこづかいの管理など、対象者のニーズに合わせて、施設側でツールを使い分けたいとのことであり、施設訪問時におこづかいれんしゅうレクチャーツールの配布を行った。

法人の運営体制の充実を図るための取組

理事会・評議員会の開催に当たっては WEB 参加を活用し各委員の出席率向上を図るとともに、事業実施状況について各委員に適宜共有し、事業参画と監視強化を図っている。

諮問委員会を設置運営し、事業実施の正当性、当法人の事業が「健全性」「公益性」等の条件に合致しているか、又、当法人が支援を実施する際に、「公平性」が保たれているか等に関して必要と認められる意見を理事会に述べる体制を有している。

評議員の選定に当たっては外部専門家からの積極的な助言を得る目的で、税理士、弁護士を選任している。また、児童養護に関わる専門家を評議員に選定し、事業実施の実効性を担保している。

引き続き現状の課題を意識し、公益目的事業を効果的・効率的に実施し、財団設立の目的を果たすべく次年度の事業につないで参ります。

1.社会的養護出身者への自立支援に資する事業【実家便】

（１）応募状況 新規分として、230 個の募集を行った。

前年同様 H P に募集案内を掲載したところ 234 名の応募があった。

（２）選考内容

受付後、書類審査

支援施設 85

申請人数 234

決定 230 決定外 4・・・退所年月が対象外 2、他の福祉サービス受けている 2

（３）支援状況

6 月は、新規 230 名、継続 571 名あてに合計 801 個を発送した。

12 月は、40 名が 生活環境の変化などにより支援辞退となり、761 個の発送となった。今年度

の支援辞退は 85 名あり、連絡が取れなくなった、施設入居、生活が安定した、の順に理由が報告されている。各施設には、支援決定時の支援期間内であれば支援の再開が可能であることを伝えており毎回支援再開の例も出ている。

施設へ送付 397、本人に直送 1,165。本人に直送したものの受け取れず施設転送となったのが 94。今期で 136 名は支援終了となった。

2.社会的養護児童への自立支援に資する事業【お金の管理に関するレクチャー】

(1) 応募状況 新規 6 施設の募集を行い、3 施設から申請があった。

(2) 支援状況・継続レクチャー希望 2 施設と合わせて 5 団体に対面でのレクチャーを行った。東京都：1 か所、三重県：3 か所、茨城県：1 か所

3.組織運営

開催日	名称	審議事項（主要議案抜粋）	審議結果
令和 7 年 5 月 27 日	令和 7 年度 第 1 回理事会	第 1 号議案 令和 6 年度決算、事業 報告承認の件 第 2 号議案 諮問委員選任の件 第 3 号議案 定時評議員会の開催の 件 代表理事による業務執行状況の報告	承認 承認 承認
令和 7 年 6 月 13 日	第 13 回諮問委員会	(1) 諮問委員会委員長選定 (2) 実家便内容物の検証	承認 承認
令和 7 年 6 月 13 日	令和 7 年度 第 1 回評議員会	第 1 号議案 令和 6 年度決算、事業 報告承認の件 第 2 号議案 理事選任の件	承認 承認
令和 7 年 6 月 13 日	令和 7 年度 第 2 回理事会	第 1 号議案 代表理事選定の件	承認
令和 8 年 2 月 16 日	第 14 回諮問委員会	(1) 実家便内容物の検証 (2) 実家便報告書の検証 (3) 実家便最終支援者からの報告書 検証 (4) 実家便再送運賃負担の検証 (5) レクチャー報告書の検証 (6) レクチャー内容の検証	承認 承認 承認 承認 承認 承認

令和 8 年 3 月 6 日	令和 7 年度第 3 回 理事会	第 1 号議案 令和 8 年度事業計画及 び収支予算並びに資金調達及び設備投 資の件 第 2 号議案 公益目的事業の種類又は 内容について記載した書類承認の件 第 3 号議案 実家便事業運営規程改 定承認の件 代表理事による業務執行状況の報告	承認 承認 承認
-------------------	---------------------	--	------------------------

4.役員等の現況（令和 8 年 3 月 31 日時点）

①評議員

	氏名	区分	就任年月日	現職等
評議員	飯塚 良成	非常勤	令和 3 年 6 月 1 8 日	飯塚公認会計士税理士事務所 代表
評議員	太田 一平	非常勤	平成 27 年 10 月 20 日	社会福祉法人和敬会 理事 長、 児童養護施設八楽児童 寮 施設長
評議員	安岡 利朗	非常勤	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社オールワンエージェント 代表取締役社長
評議員	若杉 千秋	非常勤	令和 3 年 6 月 1 8 日	水津正臣法律事務所 弁護士

②理事

	氏名	区分	就任年月日	現職等
理事長	木皿 昌司	常勤	平成 27 年 4 月 1 日	有限会社オー・ケイ・コーポレー ション 代表取締役

理事	笠作 真一郎	非常勤	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社オールワンエージェント 取締役
理事	中村 安志	非常勤	平成 28 年 8 月 26 日	株式会社日本アメニティライフ協 会 主任
理事	羽山 倅子	常勤	平成 27 年 4 月 1 日	公益財団法人あいである 事務 局長
理事	渡辺 修三	非常勤	令和元年 6 月 21 日	一般社団法人フライングエステー ト 代表理事

理事	三浦 保	非常勤	令和 4 年 6 月 17 日	株式会社オールワンエージェント 代表取締役副社長
理事	吉田 義夫	常勤	令和 5 年 4 月 1 日	公益財団法人あいである 事務局

③監事

	氏名	区分	就任年月日	現職等
監事	相楽 行孝	非常勤	平成 27 年 4 月 1 日	相楽行孝税理士事務所 代表

④諮問委員

	氏名	区分	就任年月日	現職等
諮問委員	坂本 博之	非常勤	平成 28 年 3 月 2 日	こころの青空基金 代表
諮問委員	柴山 英士	非常勤	平成 28 年 3 月 2 日	前 埼玉育児院 院長
諮問委員	村井 美紀	非常勤	平成 28 年 3 月 2 日	元 東京国際大学 人間社会学部 講師、准教授
諮問委員	山田 勝美	非常勤	令和 6 年 10 月 3 日	山梨県立大学人間福祉学部福祉コミュニティ学科教授
諮問委員	高橋 朝子	非常勤	令和 7 年 5 月 27 日	品川慶徳学園 施設長

令和 7 年事業報告 附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。

令和 8 年 5 月 14 日
公益財団法人あいである